

第10回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2009年3月17日（火）10：30～12：00

2. 場 所 中央合同庁舎4号館 10階 1015会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、伊藤委員

（財）エネルギー総合工学研究所

下岡主管研究員

文部科学省 研究開発局 原子力研究開発課

稲田課長補佐

内閣府

土橋参事官、牧参事官補佐、横尾参事官補佐、千葉参事官補佐

4. 議 題

- （1）意識調査にみる原子力発電に対する意識の変化（（財）エネルギー総合工学研究所）
- （2）独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）の変更について
- （3）アジア原子力協力フォーラム（FNCA）第10回コーディネーター会合開催結果について
- （4）電気事業者等により公表されたプルトニウム利用計画における利用目的の妥当性について
- （5）その他

5. 配付資料

（1－1）意識調査にみる原子力発電に対する意識の変化

（1－2）別紙－基本集計表－

（2－1）独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）の変更について（諮問）

- (2 - 2) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 (J A E A) の中期目標の変更について
- (2 - 3) 独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標対照表
- (2 - 4) 独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標 (中期目標)
- (2 - 5) 独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標の変更について
- (3) アジア原子力協力フォーラム (F N C A) 第 1 0 回コーディネーター会合開催結果について
- (4) 電気事業者等により公表されたプルトニウム利用計画における利用目的の妥当性について

6. 審議事項

(近藤委員長) おはようございます。第10回の原子力委員会の定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、一つ目が、意識調査にみる原子力発電に対する意識の変化ということで、エネルギー総合工学研究所の下岡さんから話しいただきます。それから二つ目が、独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）の変更について御審議いただきます。それから三つ目が、アジア原子力協力フォーラム（FNC A）第10回コーディネーター会合の開催結果について御報告を頂きます。四つ目が、電気事業者等により公表されたプルトニウム利用計画における利用目的の妥当性について御審議いただきます。五つ目、その他でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、最初の議題から。

（1）意識調査にみる原子力発電に対する意識の変化（（財）エネルギー総合工学研究所）

(土橋参事官) 最初の議題ですが、意識調査にみる原子力発電に対する意識の変化ということで、エネルギー総合工学研究所の下岡主管研究員から御説明を頂きます。よろしくお願いいたします。

(下岡主管研究員) エネルギー総合工学研究所の下岡です。よろしくお願いいたします。では、早速ですが、御説明に入らせていただきます。

今回は意識調査にみる原子力発電に対する意識の変化と題しまして御説明させていただきます。資料のほうは原子力発電に対する意識調査とあります本編の資料と、もう一つ、別紙、基本集計表の二つであります。別紙は、実際にアンケートを行いました質問票と、その回答のパーセントを示したものであります。それでは、本編の資料で説明させていただきます。

では、ページをめくってください。1ページ目が目次になります。

次のページをお願いします。2ページ目がアンケート調査の概要になります。アンケートは、ここに示してありますように、調査対象が首都圏、調査人数が500人、抽出法が割当法になります。調査方法としましては、訪問留置法。実施時期は、2003年から合計6回行っております。最新調査が2008年10月から11月にかけて行っております。

次のページを御覧ください。3ページ目、まずアンケート調査からの考察であります。まず、結果としまして、利用－廃止意見の好意的方向への変化傾向は変わらずということであ

ります。図を御覧ください。これは、原子力発電を今後も利用を「続ける」か、「やめる」というのを聞いた結果であります。この「やめる」という意見が2003年の調査に比べて2008年の調査ではほぼ半分以下になっていますように、徐々に好意的な方向に変化する傾向が見られております。2008年の最新の調査においてもその傾向は変わらずになっているということでもあります。

次の4ページ目を御覧ください。参考のため、この利用－廃止の回答を性別、年代別に示したものがこの4ページの図であります。上のほうが性別に分けて示したものの、下のほうが年代別であります。これ見て分かりますように、女性、若い人というのはほかのグループに比べまして「どちらともいえない」という意見が多いというのが特徴になっております。また、「やめる」という否定的な意見は余り大きな差はないということになっております。

では次に5ページを御覧ください。不安回答が減少しているということでもあります。先ほどの原子力発電の利用－廃止の意見の決定要因と考えられます、有用－無用ということと、安心－不安という二つのことにつきまして調べたグラフがこの二つの図であります。上のほうが有用－無用感のグラフでありますけれども、この6年間余り大きな変化はありません。下のほうが安心－不安感のグラフでありますけれども、この先の5年間は余り変化はなかったのでありますけれども、最新の2008年の調査におきましては不安感が大きく減っております。そのかわり、「どちらともいえない」というのが増え、安心感は余り大きな変化はありません。長年、私はアンケートを行っておりますけれども、不安回答がこのように減少したというのは初めてのことであります。

次のページ、6ページ目を御覧ください。2008年に、初めて減少したのですけれども、以前からこの不安回答の減少傾向は始まっていたのか、という疑問であります。安心－不安の回答を男女別に示したものがこのグラフであります。男性は前回2007年で地震等の影響と思われまして「不安」が大きく増えているのですけれども、今回また大きく減っております。女性も前回は余り大きな変化はなかったのですけれども、今回減っています。この変化を見ますと、これは類推ではあるのですけれども、女性も前回は本来ならば「不安」は減っていたのだけれども、地震等の影響でその分が増えて、結果的に変化がなかったようになったのではなかろうかと推測します。

したがって、あくまでも推測ですけれども、今回初めて「不安」が減ったというのではなく、ひょっとしたらそれ以前から不安回答の減少傾向は始まっていた可能性も考えられると思います。

次、7ページ目を御覧ください。その不安感ですけれども、原子力の不安感は廃止意見に直結しないということでもあります。先ほど説明いたしました有用－無用感と安心－不安感、回答のグループごとに三つに分けて、有用－無用のほうは上のほうに、安心－不安のほうは下のほうに示しております。上のほうの有用－無用感のグループ分けしたほうは、当然ではありますけれども、「有用」と答えた人はそのほとんどが「利用」と答えています。

「無用」と答えた人は、数は少ないのですけれども、多くの人が「廃止」と答えています。

下のほうの安心－不安感を見ましても、「安心」と答える人はそのほとんどが「利用」と答えます。しかし、「不安」と答えるグループの中は、「利用」という答えも「やめる」という答えもほぼ同じぐらいのパーセントになっております。つまり、不安感を持つというだけで廃止意見となるというわけではないということでもあります。

また、有用－無用、安心－不安を比べてみますと、利用廃止の決定要因としては安心－不安感よりも有用－無用感のほうが大きいと言えます。

次に、8ページを御覧ください。不安感は廃止意見に直結をしないのですけれども、ますますその傾向が強くなっておりまして、ますますつながらないようになっていくということでもあります。先ほどの有用－無用と安心－不安の二つの回答を組み合わせまして、有用と答えなおかつ不安という答えるグループを抜き出しまして、その人たちが利用廃止をどのように答えているかというのを示したのがこの図であります。

見ていただきますように、2003年から2008年にかけて「利用」という回答が増え、「廃止」という回答のほうが減っております。言ってみれば、このグループでは不安だけでも、有用だから利用と考える人が増え、有用だけでも不安だから廃止と考える人が減少しているということでもあります。

つまり、有用感と比べて不安感はより重視されなくなっており、不安との思いが廃止との意見にますますつながらないようになっていくということでもあります。最初に示しましたように、この数年廃止回答が減少したのはこのことが原因の一つと言えると思います。

次のページを御覧ください。これは参考のために別のグループの傾向を示したものであります。上のほうが有用と答えなおかつ不安とは答えなかったグループであります。余り大きな変化はありません。下のほうが、有用とは答えずなおかつ不安と答えたグループです。これも不安と答えたグループの一つですけれども、「やめていく」という廃止意見はどんどん減っております。

つまり、こういう結果からしまして、不安との思いは変化しないが、その重要性が減少し、

不安と思っけていても廃止とは言わなくなっている、と今までは説明しておりましたけれども、今回はそれに加えて、その不安回答自体も減少したということでありす。

それから次に、10ページ目を御覧ください。今回はエネルギーや原子力に対する認識を調べたものを幾つかを示しております。二つありまして、上のほうを御覧ください。現在の日本のエネルギー自給率はどんな程度かと聞いたものであります。数%という正解は2割程度しかありません。

次、現在の日本で発電量の最も多いのはどの発電かという、正解の「火力発電」と答えたのは二十数%であります。「原子力発電」と答えたのが一番多く答えられておりまして、実際よりも大きく見られているということでありす。

次に、20年後の日本で発電量が最も多いのはどの発電かという、「原子力発電」に続きまして、「新エネルギーによる発電」というのが26%という大きなパーセントになっております。新エネに対する期待と大きく楽観的に見られているな、ということでありす。

下のほうのグラフは、放射線に対する認識でありまして、放射線はどんなに微量でも人体に悪影響があるかと聞いたら、7割以上の人が「悪影響がある」と答えています。天然の放射線と人工的に作り出した放射線は人体への影響は同じか違うかという、4割の人が「同じ」、ほかがそうでない意見ということになっています。

次、11ページを御覧ください。今回の調査では不安回答が減少したという非常に興味深い結果が得られておりましたので、アンケートでその原因を探るのは難しいのでありますけれども、その原因を考えてみました。

まず、運営に対する不信感が減少しているということでありす。この図は日本の原子力発電所が適切に運営されていると思うか思わないかと聞いたものでありますけれども、男女とも運営されているという「信頼する」回答がどんどん増え、「そうでない」という不信の回答が減る傾向になっております。

また、「どちらとも言えない」という中間回答が多いことにも注目してください。

次、12ページを御覧ください。そして、その不信感の減少というのは、当然ですけれども、不安回答の減少につながるということです。適切に運営されていると思うグループ、そうでないと思うグループごとに安心、不安を示したのがこの図であります。当然適切に運営されていないという意見のものはほとんどが不安と答えておりますので、さっき示したように、不信回答となるグループの減少は、不安回答の減少につながるといえます。

次に13ページを御覧ください。これは経済問題などへの関心と不安が大きくなっている

ということです。13ページの図は関心のある問題はどれかと聞いたのですけれども、上から4番目にありますように、「経済や景気動向」が2008年では大きくなっている。下のほうにある「原子力発電問題」というのは2008年では減少しています。

次に、14ページを御覧ください。これは特に不安に感じるものはどれかと聞いたものです。真ん中のほうにあります「食品添加物や食品汚染」というのは報道もあり、これは増えております。その下のほうの「不景気」、「物価高」、「失業」、「経済や金融の崩壊」といった経済関係のものが今回増えております。逆に、「原子力発電の事故」は今回減っております。これを見ますと、相対的に原子力発電の関心は小さくなっているものと思われます。

次、15ページを御覧ください。実際に低下しているのかということで、直接原子力発電について関心あるかないかと聞いた図がこれであります。2008年は2005年に比べて「関心がある」というのは減っておりまして、もともと低い原子力発電の関心がさらに低くなっているといえます。

次の16ページを御覧ください。この原子力発電への関心の低下はどういうことになるのかといいますと、「どちらともいえない」という回答の増加につながるということであります。二つありまして、上のほうの図を御覧ください。「関心がある」、「関心がない」と答えたグループごとに利用—廃止を聞きますと、当然ですけれども、「関心がない」というのは「どちらともいえない」が増えます。有用—無用、安心—不安等も同じであります。

逆に、関心があればどうなるかと言いますと、関心があれば利用意見が増える。また、有用—無用では有用意見が増えます。ただし、安心—不安に関しましては、安心も増えますけれども不安も増えます。逆に言えば、関心がなくなれば不安も減るということでもあります。

実際に「どちらともいえない」というのが増えたのか、ということですが、次の17ページを御覧ください。それをよく表している図をここに示しました。これは有用—無用と安心—不安の二つの回答を組み合わせまして、四つのグループに分けて示したものであります。これを見ますと、真ん中の二つが不安と答えたグループですけれども、それは2008年では減少しています。「その他」というのが大きく増えています。この「その他」というグループはそのほとんどが有用—無用、安心—不安、両方ともに「どちらともいえない」と答えたグループであります。一例ではありますけれども、このようにそういう態度保留の意見が増えているということでもあります。

次、18ページを御覧ください。なぜ不安回答が減少したのかということですが、あくまでも仮定ではありますけれども、以下の仮定を作ってみました。まず、今まで御説明

いたしましたように、下記のような結果が出ております。また、社会状況といたしましては、不況の深刻化とか原子力発電の重大事故がない運転実績等々があります。したがって、これらを組み合わせて仮定を作ってみました。

まず、エネルギー問題や原子力発電に対する低関心、低知識という状況下のもとで、事故のない運転実績とかＪＣＯ事故から数年経ったということがあり、それが原因と思われますが、少なくとも信頼感が好転的な方向に変化する。それがあって不安が減少したのではないかと。

もう一つは、不況の深刻化等で原子力発電に対する関心が小さくなり、「どちらともいえない」との回答の増加とともに、不安の回答も減少したのではないかと考えております。ほかに原因があるのかもしれませんが、こういうことも原因の一つかなと考えております。

また、今回の調査では不安回答は減少いたしておりますけれども、その分増えたのは安心回答というよりも「どちらともいえない」という態度保留の中間回答であります。言うなれば、消極的な好転かなと思います。

では、最後のページを御覧ください。まとめであります。示しましたこの図は、これは共分散構造分析という手法で求めたものであります。これはアンケートのデータをコンピュータに入れば自動的に出てくるというものではありませんで、私がこうではないかなと仮定したこのモデルがアンケート結果と比べて間違いではない、よくあっているというものであります。これによりますと、利用廃止というのは先ほど申し上げましたように、有用－無用という意見が一番大きく効いています。その有用－無用には、原子力発電は供給安定に貢献しているか否かというのが効いています。それと、原子力発電の関心というのが関係しているというのが出てきます。

ほかに供給安定以外にも原子力発電の環境問題への貢献、コストへの貢献というものもあるのですが、これらは関係としては大きくありません、弱いものであります。

また、安心－不安というのは先ほど言いましたように、運営の適切感等が関係しているというようなものが出ています。

以上であります。

(近藤委員長) どうもありがとうございました。

原子力委員会は、昨年もしかこのこととお話を伺ったと思います。作業を引き続き行っておられることについて敬意を表したいと思います。首都圏の５００人を対象ということに

限定されておられることについて、定点観測は非常に重要ですが、対照例として立地地域とかあるいはほかの地域についても同じように継続的な調査があるといいなといつも思っているところですが、これは下岡さんの責任ではありません。今後の発展にエールをおくるつもりで申し上げさせていただきました。それでは、質疑をお願いします。

松田委員。

(松田委員) 去年も伺って、大変興味深かったのですが、19ページのところの廃棄物処理可能感というところの制御不可能という0.45というこの数値はどう解釈すればいいのかというのを教えて頂けませんか。

(下岡主管研究員) 数字はほかと比較して大きければ関係が大きいとお考えください。

(松田委員) はい。具体的に言うと、制御可能—不能というのはどういうことを意味しておっしゃっているのですか。

(下岡主管研究員) こちらは別紙の8ページのQ27を御覧ください。この質問のことを言っております。「あなたは、原子力発電について、技術や管理を十分にして人間や環境に悪い影響を与えないように制御することが可能だと思いますか、不可能だと思いますか」という質問です。これに対して可能か不可能かということです。

(松田委員) そうですね。そうすると、この0.45というのは、廃棄物の処理ができれば。

(下岡主管研究員) 可能と思えば原子力発電制御可能と答える傾向が強いということですね。

(松田委員) 去年のデータを覚えてらっしゃいますか。

(下岡主管研究員) 去年もこの二つは強い関係がある。この6年間ずっと同じで、強い関係を示しております。

(松田委員) あともう一つよろしいでしょうか。

(近藤委員長) どうぞ。

(松田委員) 今お話しいただいた別紙のほうのその他のデータの中で、私が非常に興味深く思ったのは、10ページの39の間ですけれども、原子力発電が日本の中で一番たくさん使われていると思う人が42%もいるんだということ。これにはすごく驚きました。

(下岡主管研究員) そうですね、ほかにも似たような質問があるのですが、原子力発電は実際よりも大きなものとして認識されています。

(松田委員) ところが、Qの34に入っていくと、今度は貢献していると思っている人は少ないということですね。

(下岡主管研究員) そうです。これは「どちらともいえない」が半数を超えていますように、

本当に認識が低いですね。

(松田委員) 原子力発電の技術水準についても、平均より上とかいうのが多い。

(下岡主管研究員) ええ、ほとんどが平均より上ということで、プラス方向に評価されていますね。

(松田委員) そうすると人々の原子力に関する理解度はかなり低いのかなと思ったのですけれども、それはいかがですか。

(下岡主管研究員) そうですね、とにかく関心が低いなというのが一番印象として思ったことですね。

(松田委員) はい。最後ですが、環境に関心のある人の不安感はどうなっていますか。クロスをとってみられましたか。

(下岡主管研究員) 残念ながらそれは今回まだやっておりません。

(松田委員) そうですか。ありがとうございます。

(近藤委員長) 伊藤委員。

(伊藤委員) ありがとうございます。大変興味深く拝見しました。

これ見まして、今御説明ありましたように、この19ページ、今実際の世論の実態ということで見ているんですけども、供給安定への貢献感、それから有用－無用というところで利用廃止、こういうのが上がってくる、そのリンクが一番強い。

(下岡主管研究員) このリンクが一番強い。

(伊藤委員) そうなんですね。そしてさらに、情報公開とかいういろいろな大きく貢献して運営の適切管理につながってきていると、これが不安感を抑えていると、こういう構造の中で今支えられているということだと思うんです。

そこで気になるのは、「どちらともいえない」というのがだんだん増えてきている。

(下岡主管研究員) そうなんです。

(伊藤委員) 特に若い人の比率が高いということで、この「どちらともいえない」というのは今のように割と、とにかくその心配もなく運営されているよねということと、それとこれは誤解もある、先ほどご指摘されたように、原子力発電が一番の日本の電気を作っていると誤解している。つまり、原子力発電ないともうやっていけないというある思い込みがあるという中で、こういう構図ができています。

そこで、その「どちらともいえない」というのは何か一つトラブル大きなのがあったりするとドンと減ってしまう可能性があるということ。そののころと、それから今の若い人で

すね、若い人がどうしてそうなっているのかと、ここが非常に気になるところなのですが。

(下岡主管研究員) 私もまさにそのことを思っておりまして。私の報告書でもこれ書いているのですが、現在は好意的な方向に変化しているけれども、そういう低関心、低知識、「どちらともいえない」が増えているということを考えると、何か大きな事件・事故があったら逆の方向に振れる可能性があるなと私は思っています。

(伊藤委員) それで、こうして定点観測6回ですか、やってこういう傾向が出てきたわけで。そろそろこれをもう少しどうしてこうなっているのか、どこを攻めればこの傾向を変えられるのかという最後のところが、特に18ページですね、これは理由が特になくて、これをもっと少し事実で裏づけるようなアンケートのやり方というのがあるかどうかというのをそろそろ考えられてもいいのかなと。変えてしまうとこれ傾向がまた変わってしまうのでなかなか変えるというのは勇気がいることだと思うんですが、これまでの成果を生かしつつ、なおもう一つ深層深いところでいろいろなものがあればいいかなと思っています。

(下岡主管研究員) 分かりました。

(伊藤委員) いずれにしろ大変興味深い調査だと思います。ありがとうございました。

(近藤委員長) 田中委員、どうぞ。

(田中委員長代理) 不安が減少しているというのは表面的には非常に結構なことだけれども、よくお聞きすると無関心というか、関心が薄いことによる不安の解消ということなんですね。

それで、もう1点、そういう点でどうしたら関心を持ってもらえるのか、持つのかというと。いろいろ今年でいえばこういう経済の問題とか去年でいえば環境問題とかいろいろほかに関心の高いことがあるからなかなか原子力に対する関心が高まってこないということもあるのかとは思いますが、10ページのところを見ると、放射線の問題にしてもエネルギーの自給率の問題にしても、基本的な知識というか教育が欠けているんだろうなと思うんですね。原子力委員会の責任かどうか別ですが、先ほど伊藤委員のもありましたけれども、若い人がこういう大事な常識的なところがどんどん薄れているというか弱くなっているということは国全体の問題としてもとらえていく必要があるなと。今年は教育のほうは放射線教育とかエネルギー教育ということが今度入ってくるということで、何年か経てばそういう効果が出てくるとは思いますけれども。子どもが勉強すると親も勉強しますので、そういうふうになってくればいいなと。

(下岡主管研究員) そこで、若い人へのエネルギーや原子力への関心とか知識という点ですが、実はメディアに関しまして、どういうメディアを利用しているかという質問があり、

その答えをみますと、若い人たちはインターネットの利用は新聞よりも大きくなっておりま
す。したがって、特に若い人へそういう知識の共有とか伝達とかを考える場合には、イ
ンターネットの利用というのを考えたほうがいいのじゃないか、というふうに思っておりま
す。

（近藤委員長）今のご指摘は非常に重要ですね。ここでも前回でしたか、関心が低いという
問題についてどう考えるべきかについて御議論があったわけですが。下岡さんおっしゃるよ
うに、若い人はインターネットから取る情報が多くなっているというところで、それに対し
て原子力界全体としてあの空間でどういう情報発信をしているか、少し調査をしてみたい
のかなとも思いますね。何もしていないか、ネガティブな情報空間になっているかではない
かと思いますが。

いろいろなサイトのトップページあるいはセカンドページあたりに原子力あるいはエネル
ギーというキーワードが出てこない状況にあるわけですが、どうしたらよいか、ぜひ、どこ
かでお考えいただけたらと思うのですが。

同時に、最近、例えばつい先週ですか、アメリカのNCRP、米国放射線防護委員会の年
次大会で公表されたアメリカの国民の年平均当たりの被ばく線量、これが10年ぶりに改定
されて、従来3.6ミリシーベルトだったのが6ミリシーベルトとほぼ倍増したと。その主
たる原因はCTというか医療関係の被ばくが圧倒的に多くなってきたからだ。こんな状況
がありながら、他方で、原子力施設の周りに0.01ミリシーベルトの被ばく線量をもたら
すトラブルで大騒ぎしている現実がある。我々の情報空間において、こういう基本的な情報
が共有されているのか。こういう報道をそういう視点から評論している人はいないよう
ですが、そういうことについてもこういう空間でアクセス可能にする必要があるのかなと思っ
たりもします。

それから、もう一つは、実際は原子力発電所の安全性そのものについても最新の知見と最
新の方法論を用いて評価をやり直してみると環境影響が小さくなるという報道がありますね。
今まで原子力世界の安全評価というか安全審査のためには、保守的な仮定の下で評価して、
あたかもそういう規模の事故が起こるかのごとく市民と対話をしてきているわけですが、
そういう評価モデルの保守性というか、現実から離れた仮定をいれての評価を現実的な
仮定を入れてやり直してみると随分と被害が小さくなると。地震のときに実はこんな安全余
裕がありますということが分かったという議論がなされましたけれども、それと同じことが
原子力発電所の事故の評価の世界でもあることが分かってきている。今原子力安全委員会あ

るいは保安院で安全余裕の定量化とかいう議論がなされているようです。私は、これは取扱いには十分に注意しなきゃならないと思うんですけれども、他方で、こういう知見を共有していくということは重要だろうと思うのです。で、そういう様々な活動を通じて、若い世代ともコミュニケーションしていくということ、我々よく原子力途上国の皆さんには原子力発電をやるためには基盤整備が重要ですよと言っているわけなんですけれども、実は自分の国の基盤整備ですね、若い人という次の世代を担う、次の日本のリーダーになる、世論を決めていくそういう若い人たちがこそがいわば原子力発電の推進基盤なのですから、そういう人たちにアップトゥーデイトな良質の情報を提供していくことはとても重要と思っています。

下岡さんから、非常に示唆に富んだアウトプットをお聞かせいただいたので、我々の挑戦すべき仕事がよく見えてきたという思いから、少し、おしゃべりしてしまいました。

よろしければ、この議題、これで終わりにしますけれども。どうですか。

はい、それでは、大変貴重なデータを御提供いただいてどうもありがとうございました。

（下岡主管研究員）ありがとうございました。

（近藤委員長）では、次の議題。

（２）独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）の変更について

（土橋参事官）２番目の議題は、日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標、いわゆる中期目標の変更について、文部科学省の稲田補佐から御説明を頂きます。なお、この説明を聞いた後、事務局から資料２－５に答申の案がございますので、そちらのほうの説明をさせていただきます。それでは、稲田補佐、よろしくお願いします。

（稲田補佐）原子力研究開発課の稲田です。資料２－１、２－２、２－３について御説明いたします。

２－１が変更についてお諮りする文章です。

法人の設置法２５条におきまして、中期目標を定め、これを変更する際には御委員会のご意見を伺うこととされております。これに基づきまして、今回お諮りします。

具体的な内容ですが、日本原子力研究開発機構のコンプライアンス・内部統制の強化に係る変更です。

この変更の背景ですが、一昨年発覚しました原科研の非管理区域における核物質による汚

染等の不適切な取扱いが明らかになるなど、法人の運営に改善すべき事項が生じているところを国としても重く見て、中期目標を変更するものです。

加えて、整理合理化計画におきましても、法人における一層のコンプライアンス・内部統制の強化を図ることが求められている現状を踏まえて、特に核物質等を扱う日本原子力研究開発機構には他の研究開発法人に比べて一段高い水準が求められるだろうとの観点から修正を加えるものです。

具体的には、資料２－３に基づく変更、安全確保の設定のところの業務実施において、法令順守を大前提にという文言を加えています。

なお、今回の資料には入っておりませんが、法人におきましてはこの中期目標を踏まえ、具体的な中期計画においてどのようなことをやるかというところ規定していますが、今回の改正では、この理念を踏まえまして、職員の意識改善あるいは研修等々の充実について具体的な記述を行っています。

２－４がその中期目標の全体版ですが、変更については２－３のところに抜き出してありますので、説明については割愛します。

（近藤委員長）ありがとうございました。

それでは、続いて。

（牧参事官補佐）それでは、資料２－５でございます。文部科学省、経済産業省からの諮問に対しましての回答案でございます。読み上げさせていただきます。

独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標の変更について

平成２１年３月１６日付２０文科開第６９９号、平成２１・０３・１２資第９号をもって独立行政法人日本研究開発機構法第２５条に基づき意見を求められた独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標の変更については、妥当と認める。

以上でございます。

（近藤委員長）ありがとうございます。

それでは、御議論お願いいたします。

松田委員。

（松田委員）議論じゃなくて素朴な質問ですけれども、こういうふうに赤で書いてあるところ

が変更のところなのですが。ここを書くことによって組織というのは変わっていくもんなんですかね。

(稲田補佐) 御承知のとおり、中期目標というのは国としてこういうことをやってほしいという目標を大きな枠で示すものです。したがって、これによって法人の運営の箸の上げ下げまでを変更するというのを目的とするものではありません。しかしながら、こういう当たり前のことを国からわざわざ言われるということは非常に大きな意味があり、法人におきましては中期目標でさえこういうことを指摘された法人の意識も危機感を持って、中期目標の下にあります中期計画を具体的に変更するなどの改善を加えています。

なお、具体的に汚染事象等々に関しましては、これは安全当局等に対して再発防止策などをきちんと対応されているところです。今回の変更は、将来的に生じる問題の芽を摘むためのものです。

(松田委員) 分かりました。

(近藤委員長) ほかに。

この変更については特にいわずもがなのことを今さら書くのかというコメントをしたいという人もいるかもしれないけれども、あって当然のことが書かれるということでよろしいのかなと思います。

ところで、この機会に、一つはこの発端となったあの事象についてのその後の整理整頓はどうなっているのか。それからもう一つは、あの事象は、当事者が現状自分の足元を正しく理解していなかったという、その一点に問題があったのですが、実態としての安全性という点ではどう整理しておられるのか。例えばクリアランスの問題とか、これから廃止措置とか様々な活動をしていくときに、現場、末端部分でしばしば問題になるようなことが含まれていたと記憶しているので、そここのところについて、前向きというか将来に向けてあるべきことについてのルールとか考え方とか、そういうことの整理も非常に重要と思っていたんです。その後そういうような切り口、観点からの取組というか、何か、例えば規制当局に対する要望とか、JAEAがこれから本当に廃棄物の処分主体になることを考えてみると、これを機会に組織的に対応すべきものもあるのかなと思ったことを思いだし、その辺どうなっているか、もし御存知ならお聞かせいただければと思うんですけれども。

(稲田補佐) まず、その今回の問題事象に対しまして問題の洗い出しとそれから対応ですが、発見された汚染を契機に、機構の全工場の事業所を対象にしまして、過去の事象も含めて問題の洗い出しをしております。その結果、書類記載ミスも含めて、かなり微細なものまで問

題を発見して、その原因分析を行い、再発防止として、例えば担当者の法令の理解の問題であるとか、あるいは意識の問題、先ほど御指摘いただいた問題等を抽出しまして、研修の充実等の対応策を行っているところです。

また、この汚染事故に関しましては、責任の所在についても追求し厳重注意を行うなど、適切に対応がなされています。

なお、過去において例えばもんじゅの安全性総点検であるとか、あるいはサイクル機構、原科研ではなくてサイクルのほうの研究所のところの法令違反に関しては一回洗い出しをした後、2回目というのは極めて少なくなっております。すなわち、1回チェックをして何が問題かというのがわかれば、繰り返さないとの証左ですので、少しずつですが改善をするものと考えています。

また、現在、中期目標、中期計画等を検討していますが、この中ではコンプライアンスあるいは安全確保というのは非常に重要な柱と考えております。

これらの検討の中で、規制当局等にお願ひすべき点という視点が見つかりましたら、これはよく精査して問題を切り分けた上で主張すべきことは主張する、あるいは直すべきことは直していくというところのケース・バイ・ケースで判断していくものかと考えます。

以上です。

(近藤委員長) 前の議題でご紹介申し上げたように、人々の被ばく環境をみると、圧倒的に医療被ばくが多くなってしまっている中で、原子力発電とか原子力研究開発における活動における被ばくというものの位置づけが相対的には変わってきているのではないか、このあたり放射線安全の世界ではどう整理されているのか。医療は医療だということなのか、全体を通じて、コストベネフィット、リスクベネフィットで整理すると、なおバランスがとれているといえるんだということなのか。しかし、恐らく、考え方をもう一度点検する必要があるのかなという思いもあるんですね。その辺、田中委員、いかがですか。

(田中委員長代理) 原科研の昔所長もやっていたから、その責任は……

(近藤委員長) 言いにくいかな。

(田中委員長代理) 言いにくいから黙っていたんだけど。実は歴史がありましてね、50年前からの施設があって、これから今後のことを考えると、いろいろ絡むものが出てくる可能性はあるんですよ、古い施設の場合には。規制も全然違っていましたから。今後これからデコミッションがだんだん進んでいくときに、それをどう合理的にとらえるかということコンプライアンスという言葉はやはり言葉で片付けるような問題ではなくて、今委員長

がおっしゃったように、安全の問題としてきちっととらえておかないと、現場は何か片付けていたら必ずコンプライアンスの問題で責任問われるというんじゃないけれどもやっていけないんですよ。そのところは行政当局もきちっとよく現場と状況を把握しながら、かつ国民に対して安全の問題にはこういうことですという説明ができるような状況をつくっていくことが私は大事だと思います。書けば済むというものじゃ多分ないと思います。（近藤委員長）何か。

（松田委員）私も田中委員と同じ意見だし、近藤委員長の意見になるほどと思っているんですけども。市民生活の中で食品と同じように放射線という言葉はこのごろよくお茶の間言葉で動き始めていますので、働いている方たちが一番仕事しやすい体制の整備というのをしていく中で、放射線のことについてもきちっと伝えていただきたいなと思っています。

（近藤委員長）そういう話題をあなたに振るのはどうかと思うので、答えは強制しませんが、はい、どうぞ。

（稲田補佐）1点だけ。そういうふうには原子力委員会から言っていただけのは非常にありがたいんですが、我々執行というのを監督する、あるいは適切にやっていくというところを民間の視点から、法人が自分たちの信頼をいかに確保するかと、これまた別の観点として非常に重要だと思っています。したがって、合理的なものというのも確かにあろうと思うんですが、仮に何か問題が起こったとき、それに対して適切かつ説明責任を果たしていく、その根幹となるのはきちんと自分たちが今まできちんとしてきたんですと、こういう枠組みをつくる、これが管理あるいは経営の観点から非常に重要だと思いますので、ここはきちんとやっていこうと思います。

一方、コストというのは結局は国民の税金を使いますので、それが一番適切なのかどうかというところは別の、これとは切り離れた別の議論として行いましょうという意味から、廃棄物の処分あるいはエコミッション等につきましては5原則に基づきまして科学的合理的な処理処分というところが適切に行われるよう、引き続き環境整備に努めていきたいと考えています。

（伊藤委員）ちょっと一ついいですか。

（近藤委員長）はい、伊藤委員、どうぞ。

（伊藤委員）かなり議論が発展してきて、コンプライアンスと合理的な観点のあり方はどうかと、こういう多分いきさつだと思うんですが。私基本的には、私も現場長かったですから、このコンプライアンスの問題と、それからいかに合理的に現場を管理していくのか、あるいは

は科学的合理的に、しかも安全を担保していかないといけない、この問題は常につきまとう問題で、非常に苦勞した覚えがあるのですが。日本の現場、まずは現場が十分安全を管理しつつ、しかも効率よく、効果的に仕事ができるというような状況でなきゃいけない、そのとおりですね。

しかし、その安全を管理するという点で、これは現場だけで済む話じゃないわけで、その安全という問題は間違えれば広く国民一般にまで影響を及ぼすということなので、そこは非常に極めて厳密にやらなきゃいけない。厳密ということと科学的合理性をどう両立させるかというこういう話になると思うんです。

そこで、そういう当然ルールをきちっと作ると。きちっと作って、そして国民から安全の管理の付託を受けている規制当局がそれに対して規制をかけてくるというそういう体制だと思う。そういう中で、双方でこれは合理的で科学的で根拠があるこういう枠組みだという合意が成立していることが大事だと思うんですが。コンプライアンスというのはそのところを約束したことをきちっと守るかどうかっていう話だと思うので。そこで手を緩めるとか、あるいはそこに違反があるということになると、これはまさに信用にかかわってくる問題になるので、そこはその科学的合理的ということとコンプライアンスというのを分けて考えないと、こんなコンプライアンスまで求められるのはおかしい、そういう。それがスタートになっていろいろなことになるとこれはおかしいので。そうであるならば、もう一遍規制の枠とかルールというのを見直したわけで、しかしそれでそれを直すべきである。

一定のルールを決めて、双方合意してルールを決めたのであれば、それはやはりきちっと守っていかないといけない、こういうことだと思うので。仮にそれが非常に問題があると、現場から見て問題があるのであれば、そのルールなり枠組みを誠心誠意をもって処理しながら、必要であれば変更していくと。それを国民の信頼を得るものを得なければいけないということを前提に早急に対応すべきかなと、そんなふうに思います。

(近藤委員長) どうぞ。

(稲田補佐) 御指摘のとおりだと思います。すなわち、コンプライアンスとそれからルールづくりというのは両立しないのではなく、独立に追求できるものと考えておりますので、御指摘のとおりやっていきたいというふうに思っております。

(近藤委員長) しばしばルールの見直しというのはことが起こってからなされることが多い、そうすると健全な議論の空間ができないおそれがあるのでいやなんです。常に先手必勝で、なるべく問題を先読みして潜在的な問題を探っては問題を抽出して、それに対するルール作

りを先行して行うことが重要。それがリスク管理。それが経営において非常に重要じゃないでしょうかと申し上げてきているところ。そういう意味で今回の事態から将来の事業の健全な推進の観点という意味でのリスク管理の面から見て、こういうテーマについてはちゃんと議論したいということについて、規制当局に対してアクションをとっているんですかということをお質問申し上げたのです。それについては、もちろん当事者のみならず、原子力関係者のトータルの持つ優先順位の中で規制当局が対応していくべきものではあるのですが、そういうことをいつも話題にしていくことが重要と思っていますので、すこし本題と離れていましたけれども、あえて時間を使わせていただきました。

ありがとうございました。

それでは、委員会の意見としては、先ほど御紹介いただきましたこの資料2-5の紙にありますように、一言妥当と認めるということ言えばいいわけであって、そのような形で答えを返すことについてしたいと思いますが、よろしゅうございますか。

はい、では、そのようにさせていただきます。ありがとうございました。

そういたしますと、次の議題。

(3) アジア原子力協力フォーラム（FNC A）第10回コーディネーター会合開催結果について

（土橋参事官）3番目の議題は、先ごろ開催いたしましたアジア原子力協力フォーラム（FNC A）の第10回のコーディネーター会合の結果について、横尾補佐から説明をいただきます。

（横尾参事官補佐）では、資料第3号を用いて説明させていただきます。

この会合は先週、3月11日の水曜日から13日の金曜日まで、三田の共用会議所で開催しました。FNC Aに参加しているのは、オーストラリア、バングラデッシュ、中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの10カ国でして、それぞれの国にコーディネーターを置いております。そのコーディネーターと関連の専門家が出席いたしました。

また、IAEAの地域協力のプログラムがございまして、これを推進するための事務局が韓国にあります。その代表もオブザーバーとして参加しております。10ページ以降の添付資料にプログラムと参加者一覧をつけてあります。

我が国からは近藤委員長、田中代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員の原子力委員の先生方、及び関係省庁の行政官、さらには町日本コーディネーター、そのほか専門家の方々が参加しております。

以下にセッションごとに結果の概要をまとめてありますのでご報告いたします。ここで、これは議論の経過も含めて書いてありますが、今回決めた部分には下線を付しておりまして、そこを中心にご説明いたします。また、より詳しい議事の内容につきましては、各国の確認等を得た上で、後日FNC Aのホームページに掲載する予定です。

まず、セッション1ですが、これは昨年11月にフィリピンマニラで行われました大臣級会合について報告がありました。ここの1)、2)、3)に書いたようなことがある意味宿題として示された。今回のコーディネーター会合での主な議論のポイント等がこれらであったということ。

セッション2では、これはまた昨年9月に原子力発電の安全基盤の整備についての検討パネルを開催しておりまして、この結果について報告がありました。

2ページにいきまして、セッション3です。セッション3のまず第1番目、前半におきましては、原子力発電の基盤整備に関する検討パネルを設置するということについて議論が行われました。来年度より新しいフェーズとしてこのパネルを設置しようということで、この要領の案としまして、そこに下線が引いてありますが、原子力発電所新規導入の活動の段階をサイト選定までの段階、それから発電所建設までの段階、そして運転開始とそれ以降の3つの段階に分けまして、そのそれぞれの段階における基盤整備の実験の経験、これを日本、韓国、中国、既に経験した国々から紹介すると。そして、これを今後新規に導入していく、国々の基盤整備に生かすという方法で進めようということが提案されて、承認されました。

ここのパネルの特徴ですが、基盤整備には多数の分野からの関与が不可欠であり、エネルギー関係の役所やあるいは電気事業者といった原子力発電の基盤整備を実際に担当している機関からなるべく全体を見るシニアな方々、行政官や専門家を招聘して議論しようということとです。

当面、3カ年にわたりまして、毎年1回会合を開催する。開催地としては、順に日本、韓国、そしてインドネシアで進めようということになりました。もう一つ、パネルは3年で一たん区切りますが、4年目以降も継続するということを前提として、3年目には議論の対象を今後どうしていこうかということを検討するということになりました。

セッション3の後半では、原子力発電にCDMを適用しようということのフィージビリティ

ィスタディについて議論が行われました。まず、J-パワーの藤富常務から、CDMの概要についての説明があった後、2番目のポツですが、原子力を対象としたCDMプロジェクトの適合性、それからメリットというものを具体的に示そうということを目的にしまして、原子力発電の導入に興味を持つメンバー国がケーススタディを行って、経済効果とか排出削減、これを定量的に評価すると。それをとりまとめて、今年秋冬に予定しております大臣級会合でとりまとめということになりました。

参加10カ国、日本がちょっともうCDMはないんですが、のうち7カ国がケーススタディを実施するということになりました。

次はセッション4で、各プロジェクトのレビューです。3ページの一番上のところに一覧表が書いてありますが、FNCAでは実際の情報交換とかあるいは研究の協力を行うプロジェクトとして、ここに○をつけた1番から11番のことが行われております。この1年間、この11の内容についてこの1年間行ったこと、そして今後の計画というものが審議されました。

ちょっと細くなりますので、3ページから5、6、7ページまでは説明は割愛させていただきます。後でこの全体のまとめはセッション7で行われましたので、そこで説明させていただきます。

次にセッション5。これは先ほど申しましたIAEAのRCAの活動状況が紹介されました。FNCAとある意味うまく整合をとってやると効果的になるような分野の協力が行われておりまして、こういう紹介をいただいたということです。

三つ目のポツのところでは下線を引いておりますが、FNCAとRCAとの協力活動として、2007年からは天然高分子の放射線処理、それから放射線治療、昨年からは放射線育種の分野で相互に研究ワークショップに参加しあうということを行っております。今後こういうことを続ける、さらにはもっと密接に協力していくということが必要だなというようなことが議論されました。

次に7番ですが。放射線利用分野でエンドユーザーともっと連携を強化していくことが必要であるという議題です。実際に8ページの一番上に書いてありますが、エンドユーザーと連携が成功している例が紹介されました。研究の成果を実際の商品化、商品売るところまでですね、うまくいったというような例が紹介されました。

こういった単に研究ではなくて、アプリケーションまで意識して今後FNCAの協力を進めていこうということが話されました。

セッション7ですが、これが先ほど申しました11のプロジェクトの評価と今後の展望です。8分野11プロジェクトのレビュー結果なんです、下線を引きましたが、今年度末で4つのプロジェクト、バナナの放射線育種、それから医療用のPET・サイクロトロン、それから天然高分子の放射線処理、それと原子力安全文化が、ちょうど既に計画しておりました期間が終了となりますが、これらについては2年間または3年間延長しようということになりました。

原子力安全文化については特に安全全体、これは主に研究炉についてなんですけれども、安全文化というよりは実際の安全マネジメントについて検討しようということで、これはオーストラリアから提案がございまして、その方向で進めることになりました。

あとは、その二つ下のポツですが、今後の各プロジェクトでの協力のあり方ということで、1)から6)のところが重要だなということになりまして、この1年間各プロジェクトを進めていく上で各国がこういう点について検討していこうということになりました。それぞれ優先分野をしっかりと見る。それから効果的な協力手段を行う。それから、ほかの協力プログラムともうまくコーディネートすること。次のページにいきまして、すべてのメンバー国がそろって参加するというよりは、興味を持った国で集中してやろうということ。それから、先ほど申しましたエンドユーザーとの連携のビジョンというようなことでした。

これをこの1年間検討して、また大臣級会合に報告して、さらに今後の大きな方向を検討するということに予定しております。

次に、セッション8ですが、これは2007年の検討パネルで決定して、その後ずっと進めているものですが。FNCA参加国の中でいろいろ人材養成のプログラムが行われていますが、これの情報がうまく周知されていないということで、データベースをつくらうとしている。これで実際につくり始めておりまして、メンバー国からデータが集まっております。データベース構築が進んでおりまして、当初予定どおり、4月のどこかの時点から実運用が行われるということになりました。

このデータベースですが、それぞれの国で幅広く有効に使ってもらう必要があるということ。それから、将来的にはメンバー国の中でこの情報の利益を享受するだけじゃなくて、より幅広い対象に活用してもらうようにしたほうがいいのではないか、そういった意見が多く出まして。このデータベースを運用していく上でいろいろな経験、知見が出てくると思われます。それをもとに、このような方向について検討していくということになりました。

最後にセッション9ですが、FNCAの予定につきまして、大臣級会合やパネル会合の予

定、それから各プロジェクトで研究協力のワークショップを行う予定。これは参加国がそれぞれいろいろホストしてやるわけですが、が以下のように決まりました。

以上であります。

(近藤委員長) ありがとうございます。

また、この会合につきましては担当の方々大変御尽力されたことについて、関係者が高く評価しておられたというふうに思いますので、一言申し添えます。

それでは、御質問御意見ございましたらどうぞ。

(松田委員) ちょっと確認で。潜在的なエンドユーザーという言葉があちこちに出てくるんですけども、これは機器を使うお医者様のことを示すのか、それとも一般的に治療を受ける人を示すのかというところがわかりにくくなっているのではないかな。誰を指すのでしょうか。

(横尾参事官補佐) まず。用語として、英語でポテンシャルエンドユーザーというものを直訳してしまったので誤解を与えかねないと思います。

(近藤委員長) いや、誤解はないんだけど、何だか分からないというだけで。

(横尾参事官補佐) 8 ページの一番上にありますが、実際にこれを商品化するような企業とかそういったことになります。ですから、その技術を使うユーザーということですから、お医者さんですとか、あるいはここにありますようなフェースマスク、それから放射線のジェルで作ったジェルを使つてのハードコーのようなものをつくるとか、そういう企業ですね、そういったことを想定しております。ですから、技術を使う人たちです。

(松田委員) 分かりました。

(近藤委員長) ほかに。田中委員。

(田中委員長代理) CDMについて、委員長も御出席でしたけれども、きちっとした枠組みができて、これからそのことをできそうだとすることで非常に大きな前進ではないかと思います。1 つは、日本はCDMの場合は買う側ですが、売る側に立てる国は新規導入国発電所です。その枠組みをうまく利用できるようなメカニズムができれば、今後のこの基盤整備とかいろいろな点で実質的に役に立つのではないかなというように思っています。

それから、もう1点、別件ですけども、人材のデータベース大分できてきて、割合と短期間でよくできてきていると思うんです。中国からいい指摘というのか、アクセスをどういうふうにオープンにするかという、データベースの保護の問題もあるんですが、一般的に言うところ、できるだけオープンにして、往復のやりとりがあるとデータベースというのはだんだんよくなっていくんですね。一方的だと大体もう枯れてくるんですね。だから、そのところ

ろをどういうふうにとらえるかというのは今後の課題だなと。中国の場合は非常に有用なので、自分たちだけじゃなくてもっといろいろな人に使えるようにしていただけないかという提案があったと思いますので、ぜひそういう方向でいったほうが。この人材データベースでここがまずいと、原子力施設のこととか何か入っているからだと思うんですけども、その辺をうまく整理してやったらいいんじゃないかというふうに思います。

(近藤委員長) はい。

(伊藤委員) ちょっと印象を述べさせてもらいます。私も全部出でたわけではないので、全体的な話はできませんが。初日出て感じましたのは、このセッション2と3ですか、原子力発電のところですね。これは国によっていろいろと違いがあります。去年、おとしに比べると、昨今のエネルギー事情あるいは温暖化という観点から、原子力に対して相当意欲的な国が非常に多く出てきているなと感じまして、これからここでありましたように、そういう国に対してはしっかり基盤を整備して、安全、セキュリティある核不拡散という問題をちゃんとやっていかなきゃいけないという中で、必要に応じてこれからいろいろな協力のあり方あると思うんですが。いずれにしても日本は原子力の既によく利用している国として、いろいろな協力ができると思うので、これは各レベルで今後考えていかなきゃいけない話かと思いますが。そういうアジア各国の原子力発電に対する意欲を、日本のこれから果たすべき役割というものもよく考えていかないといけないなというそんな印象を持ちました。

(近藤委員長) ありがとうございます。

ほかに。

私からひとつ。この議事録そのものに対する質問になりますが、9ページの一番上の各プロジェクトはそれぞれのプロジェクトに対して積極的な貢献及び利益となる選ばれた国の参加で実施することと、こう書くのは多分簡単だけれども、これだれが選ぶ、どうやって選ぶというルールを決めないと決めたことにならない。そのところについてはどういう議論があったのですか。現場にいなかったので教えていただきたい。質問です。

(横尾参事官補佐) まさにどうやって絞るかが問題になります。ちょっと言いわけのようになりますが、ここでルールというかそういうのを決めることはとても難しい。で、各プロジェクトで当事者同士がもう完全に当事者同士でこれは本当に役に立つからやりたいとか、コントリビューションしたいとか、それを話していただいて、そういう実態を1年間見ようと。ワークショップの議題といいますかやるとき必ずそういうことを考えてもらおうということを今回投げかけたということです。

(近藤委員長) はい、分かりました。

それから、感想としては、一つは、CDMに係る意義を定量的に評価するという作業をするということなんだと思うんですけれども。話を伺っていると、それぞれの国がIAEAのプロジェクトでエネルギー計画というプロジェクトがあつて、それに参加をしている国は、そのアプリケーションという認識でこのプロジェクトをとらえて、かなり高度のエネルギー計画モデルを回して、その中でそれをもとに議論するのかなと思っている国もあるようです。けれども。恐らく、提案したサイドは、むしろそういう何桁までの精度出すということがねらいじゃなくて、メカニズムというかロジックを理解する上で数字を使って議論することが重要だという問題意識でこのプロジェクトを提案したんだと思うんですよね。その意識のギャップを早急に埋めるべく、プロジェクトプランニングをきちんと早くドラフトして、関係国に回してやらないと、誤解が誤解のままで、最後せっかく日本が善意で提案したのがフラストレーションが大臣級会合で出てくるという格好になりかねないので、そこは注意して先手必勝でやっていくのが大事なのかなと思いました。

それから、インフラのパネルも同じことが言えて、ここにこういふことで関係のシニアオフィサーが参加することと書いてあるのはあるのですが、これも言うのは簡単だけれども、IAEAのマイルストンのドキュメントにある19項目について、ファーストステップだけ取り上げても結構範囲が広いわけで。そういう広いテーマについて一人のオフィサーでカバーできるか、日本の場合で考えてみても到底不可能ではと思うところです。そのところをプラクティカルティ、実効性というか効果的であるように、資源制約の中でどうプログラミング、パネルを設計するか、関係者間で誤解が生じないように、あるいは過剰期待を持たれることのないようにきちんと説明したほうがいいのか。それからしだいにこういうことも国際的に競争的になってくると思うところ、日本の取組に、そんな理解でいるのかといった誤解が生じないようにする必要があると思います。

ですから、私は、時間をかけてやるということでそのことをリラックスしておいたほうがお互い気が楽でいい仕事ができるかなと思ってそういう提案したわけですが。議事録等には、そういうニュアンスも出したほうがいいのか。という感想を持ちました。

よろしければ、それでは、これはご報告いただいたということで、ありがとうございます。これで終わります。

では、次の議題。

(４) 電気事業者等により公表されたプルトニウム利用計画における利用目的の妥当性について

(土橋参事官) ４番目の議題は、電気事業者等により公表されたプルトニウム利用計画における利用目的の妥当性について、千葉補佐から説明をさせていただきます。

(千葉参事官補佐) それでは、資料４を用いまして御説明させていただきます。

本資料につきましては、ことしの３月６日に電力会社１０社と独立行政法人日本原子力研究開発機構が公表いたしました平成２１年度のプルトニウム利用計画に関しまして、先週３月１０日の第９回の原子力委員会定例会におきまして各社から御説明いただきました内容につきまして、本委員会においてその妥当性につきまして検討を行った結果を見解案という形でとりまとめたものでございます。

では、見解案の案文につきまして読み上げさせていただきます。

電気事業者により公表されたプルトニウム利用計画における
利用目的の妥当性について（案）

平成２１年３月１７日

原子力委員会

電気事業者１０社は、今般公表したプルトニウム利用計画において、平成２１年度に六ヶ所再処理工場で分離するプルトニウムは、原則として、ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料（MOX（Mixed Oxide）燃料）に加工して平成２４年度以降に各社の所有する原子力発電所でプルサーマルに利用するとしております。また、平成２１年度末に予想される各社のプルトニウムの保有量は、それぞれ計画しているプルサーマルに要するMOX燃料の約０．１～１．２年分に相当するとしています。

なお、当委員会への説明によれば、各社は、このプルトニウムの利用に先立って、発電所で発生した使用済燃料の海外の事業者への委託再処理により分離したプルトニウムを用いてのプルサーマルを実施することを計画して、これが安全に実施できることについての立地地域社会の信頼獲得を目指す相互理解活動等を継続的かつ積極的に実施しています。一部の事業者においてはなお過去の運転管理活動等における不適切な行為の再発防止対策に対する信

頼の回復に努めている段階にある一方、他の事業者においては、立地地域の理解を得て、海外に保有しているプルトニウムをMOX燃料に加工し、MOX燃料体の輸送を行うなど、その実施に向けた準備が進んでいるとしております。

一方、独立行政法人日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）は、今般公表した研究開発用プルトニウムの利用計画において、東海再処理施設では、平成20年より実施している耐震性向上対策を継続することから、21年度においてはプルトニウムを分離する計画はないとしております。また、20年度末までに分離したプルトニウムは、MOX燃料に順次加工して、「もんじゅ」と「常陽」において平成21年度以降に利用するとしており、平成21年度末に予想されるプルトニウムの保有量は、原子力機構が利用を計画しているMOX燃料の約6年分に相当するとしています。

原子力機構の説明によれば、「常陽」については平成19年11月に確認した燃料交換機能等の他の装置との干渉による一部阻害に係る対応を検討中であり、この検討結果を踏まえて運転計画を決定し、プルトニウムの利用開始時期を判断することとしています。「もんじゅ」については、MOX燃料体の輸送を行うとともに、平成20年9月に確認した屋外排気ダクト腐食孔の補修工事及びプラント確認試験等の運転再開に向けた準備活動を進めるとしてしております。

原子力委員会は、電気事業者及び原子力機構が今般公表したプルトニウムの利用目的の内容は、その達成に向けた取組に関する説明等も踏まえれば、我が国におけるプルトニウム利用の透明性向上の趣旨に照らして、現時点において妥当なものであると考えます。電気事業者及び原子力機構においては、取組の進捗に応じて利用目的の内容をより詳細に示していくことを期待します。

なお、MOX燃料を取り扱う各事業者にあつては、我が国のプルトニウム利用に対する国際社会からの関心が高いことを念頭に、核不拡散の担保としての保障措置活動が確実に実施されることを確保するとともに、核セキュリティに係る防護措置を今後も確実に実施すべきです。この場合、各事業者は、核セキュリティに関する情報の厳格な管理の必要性を組織の隅々にまで認識させるとともに、原子力に関する活動は公開を基本とするものの、核セキュリティに関する情報は公開が制限されることについて、国民の理解を得る努力を続けるべきです。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

あと参考がついておりますが、いただいてということで。こういうことで、原子力委員会の、これは何だっけ、見解なのか。

(土橋参事官) そうですね、委員会決定と書いてありますから、原子力委員会の見解ですよ。

(近藤委員長) ということにすることについて、いかがでございましょうか。

よろしゅうございますか。

はい、それでは、これを我々の見解とすることにいたします。ありがとうございます。

それでは、その他議題。

(5) その他

(土橋参事官) 事務局のほうとしてはその他の議題は特にございません。

(近藤委員長) 各委員の先生、何かご発言等ございますか。よろしゅうございますか。

それでは、次回予定をお伺いして終わりにしたいと思います。

(土橋参事官) 11回目の原子力委員会の会議、原子力委員会は、3月19日、今週ですが、あさって、1時半から臨時会議といたしまして、非公開で開催させていただきます。

非公開にする理由は、原子力白書について議題にしておりますが、通常閣議に配布するまで白書類は公表することができないので、それで非公開で白書についてご議論いただきたいと思います。と思っています。

それからまた、3月24日の定例会議は休会とさせていただきたいと思っています。

以上でございます。

(近藤委員長) よろしゅうございますか。

それでは、そういうことで、よろしければ今日はこれで終わります。

どうもありがとうございました。

—了—